

健康投資促進に関する事例の紹介

2014年4月4日
株式会社NTTデータ経営研究所

○健康投資に幅広く取り組む企業がある一方で、多くの企業はまだ健康投資の取組に至っていない。既に取り組む企業には継続的な取組を促し、まだ取り組めていない企業には意識を喚起するといった、企業に対する”行動変容“を個人に対する行動変容と同様に促進させる必要がある。

企業／健保 ———— 現 状 ———— 課 題 ———— 健康投資促進策の例 ————



**A 行動期
～継続期**

＜取組が進んでいる企業群＞
・企業経営者や保険者、従業員が一体となって、健康に資する取組を行っている

・企業価値向上への貢献の見える化
・効果の継続的な計測と計画の見直し

・格付制度、ファイナンス・税制優遇、団体保険割引
・表彰制度
・ベンチマーク・取組の客観評価

**B 関心期
～準備期**

＜取組まであと一步の企業群＞
・健康投資取組への意識はあるものの、取組に至っていない
・健康投資に対する経営層の意識が乏しい
・人材・ノウハウが乏しい

・健康投資の取組へのハードルの引き下げ
・効果計測手法の把握
・経営層の理解促進

・健康投資手法、内容のマニュアル化
・投資評価ツールの整備
・産業医・事務局の人材育成

C 無関心期

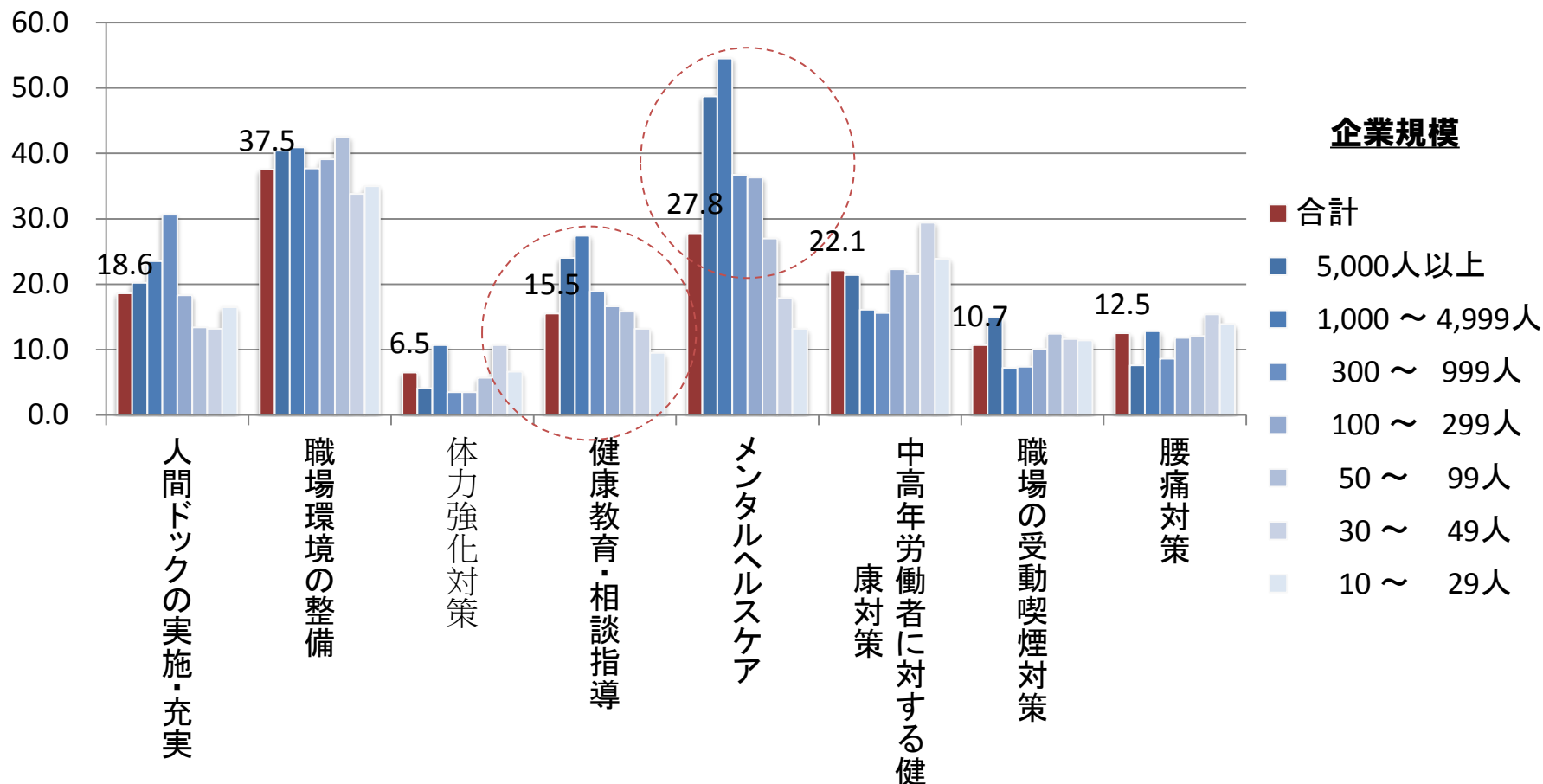
＜取組に関心が無い企業群＞
・健康投資に対する関心が無い

・健康投資の取組の必要性に対する気づき
・企業内人材の育成

・広報等によるメリットの提示
キャンペーン展開
・業界単位の働きかけ
・CSRやIR、調達への要件化
・制度化、義務化

○健康教育やメンタルヘルスケア等の健康づくりに取り組む企業は2割程度にすぎない。このことから、「行動期～継続期」の企業は多くて2割程度と考えられる。

○さらに企業規模によっても取組みに大きな差があり、健康教育・相談指導、メンタルヘルスケアでは、中小企業の取組割合は半分以下である。



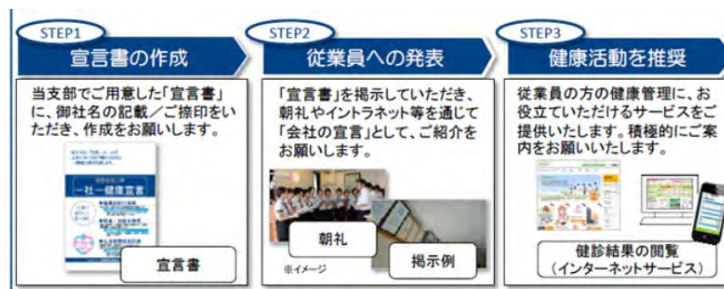
○取組が進んでいる企業群(行動期～継続期)向けには、格付、表彰制度等が提供されている。企業が継続的な取組みによるメリットを実感できるような仕掛け作りが求められるのではないか。

対象層	健康投資促進策の例	具体事例	実施主体例
行動期 ～継続期	<ul style="list-style-type: none"> ・格付制度 ・ファイナンス・税制優遇 ・団体保険割引 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な健康指導を行っている企業に対する格付け及び格付けに基づく融資の実施 	日本政策投資銀行(再掲)
		<ul style="list-style-type: none"> ・市が健康づくりを積極的に行っている企業・団体を認定。銀行は認定企業を対象とした融資制度を制定 	弘前市・青森銀行(再掲)
		<ul style="list-style-type: none"> (☆)東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業をなでしこ銘柄として選定・発表 	経済産業省
		<ul style="list-style-type: none"> (☆)認定長期優良住宅に対する優遇税制、グリーン投資減税 	環境省(再掲)
	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・「一社一健康宣言」として中小企業が従業員に向けて健康宣言を行い、従業員の健康活動を推奨する仕組みを提供する【下図参照】 	全国健康保険協会大分支部
		<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸を目指すスマートライフプロジェクトの一環として創設された表彰制度 	厚生労働省(再掲)
<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチマーク・取組の客観評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・健診等の既存データを活用したベンチマークツールの作成 	日本医療データセンター(再掲)	

「一社一健康宣言」

協会けんぽに加入する中小企業に対し、健康づくりの取組支援として実施。企業が「宣言書」を作成し、従業員に発表、同時にWEB上で従業員向けの様々な健康サービスを提供
(H26.3現在)

出所:全国健康保険協会大分支部ホームページ



(☆)他業界参考事例
(再掲)第1回WG掲載事例

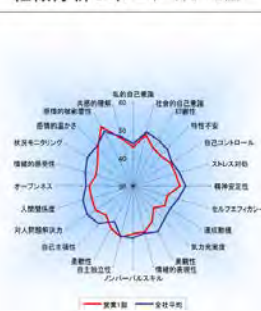
○取組まであと一步の企業群(関心期～準備期)向けには、取組を簡便にするツールや投資評価ツールが開発されている。企業が容易に取組を開始できるような仕組み作りが求められるのではないか。

対象層	健康投資促進策の例	具体事例	実施主体例
関心期～準備期	・健康投資手法、内容のマニュアル化	・健康ポイントの仕組みを提供し、ポイント制度の運用を簡便化	ローソン、KENPOS(住友商事) 等
		・データヘルス事例集として具体的な取組み内容を提示 ・がん検診企業アクションとして簡易にがん対策に取り組む仕組みを提供	厚生労働省
	・投資評価ツールの整備	・健康会計の観点から労働安全・衛生管理の取組費用を算出する手法・ツールを開発	産業医科大学(再掲)
		・EAP(従業員支援プログラム)の一環として職場のストレス要因による組織の生産性の測定・評価【下図参照】	アドバンテッジリスクマネジメント ピースマインド・イーブ 等
・産業医・事務局の人材育成	・健康づくりに企業内でリーダーシップを発揮できるような産業医人材の育成	産業医科大学	

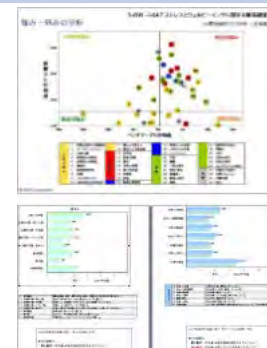
「組織の生産性を測定・評価するツール」

メンタルヘルス対策を中心としたEAP(従業員支援プログラム)提供企業が、従業員のストレスなどによる生産性の状態を測定し、企業にフィードバックする

組織分析レポート (イメージ図)



出所:アドバンテッジリスクマネジメント
ホームページ



出所:ピースマインド・イーブ
ホームページ

(☆)他業界参考事例
(再掲)第1回WG掲載事例

○取組に関心が無い企業群(無関心期)向けには、広報等によるメリット提示のみならず、経営に直結する規格化や制度化がなされている事例もある。企業の“気づき”を高めるような取組が求められるのではないか。

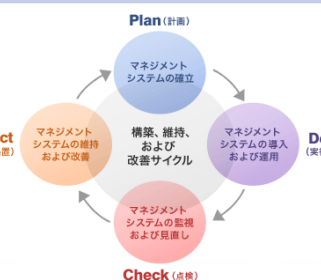
対象層	健康投資促進策の例	具体事例	実施主体例
無関心期	・広報等によるメリットの提示、キャンペーン展開	・健康づくり取組(THP)に関する事例紹介、図書の配布	中央労働災害防止協会
		(☆)チーム・マイナス6%、チャレンジ25キャンペーン	環境省
		・ビジネスマン向けのWEBサイトに企業の取組事例を紹介	日経BP 等
	・業界単位の働きかけ	・同一業界内の企業間の健診数値の比較により、企業の意識を底上げ	ヘルスケア・コミッティー
	・CSRやIR、調達への要件化	・健康会計の観点から労働安全費用の取組が見える化	産業医科大学(再掲)
		・OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの国際的に広く採用されている規格。あらゆる業種を対象とし、従業員のモチベーション向上、企業競争力の強化が目指されている。【下図参照】	日本品質保証機構
・制度化・義務化	・労働安全衛生法における定期健診 ・特定健診・特定保健指導における健診・保健指導の義務化 ・長時間労働への産業医面談の義務化	厚生労働省	
	(☆)トップランナー制度として基準に達さない場合、罰則	環境省	

「OHSAS 18001」

組織が労働安全衛生に対する自らの姿勢を従業員と社会に示すことができるマネジメントシステム規格。ISO化されていないが、国際的に広く採用されている。

OHSAS 18001審査を行うことで、自主的に労働安全衛生に取り組む姿勢を示すことができるだけでなく、労働災害リスクを低減し、従業員や社会からの信頼獲得、組織の価値向上を実現できる。海外における取引基準の1つとなることもある。

出所：一般社団法人日本品質保証機構ホームページ



(☆)他業界参考事例
(再掲)第1回WG掲載事例